

政治・経済 ▶ 読売新聞

富裕層の申告漏れ、国税が「本気の情報集め」

エース級職員が富裕層に絞った情報を収集

読売新聞

2018年04月04日

いいね!

シェア

ツイート

G+

B!

印刷

A

A

国税当局が国内外に多額の資産を持つ富裕層への監視を強めている。

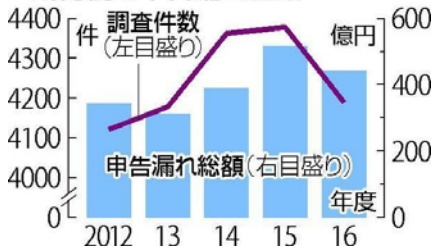
富裕層の情報を収集するプロジェクトチーム（PT）を全国の国税局に拡大し、メンバーも増員した。背景には、税金対策に長（た）けた富裕層への課税を怠れば、国民の間に税に対する不公平感が広がりかねないという国税側の危機感がある。

読売新聞

「顧客や我々も把握していない海外口座まで税務調査で示された。国税の本気度を感じた」。富裕層の顧客を数多く抱える東京都内の大手税理士法人の税理士は驚きを隠さない。

昨年秋、港区に住むIT企業の男性社長に対する税務調査に立ち会った時のことだ。事前に社長から国内外の口座の残高や海外の出資企業からの利子・配当の受領額などを詳細に聞き取っており、準備は万全のはずだった。

◆富裕層に対する税務調査件数と所得税の申告漏れ総額



しかし、東京国税局の調査官は、社長本人も忘れかけていた出資先や口座などを示してきた。結局、社長は数百万円の申告漏れを指摘され、修正申告に応じた。

国税当局が東京、大阪、名古屋の3国税局に富裕層PTを設置したのは2014年7月。富裕層は国内外に多額の資産を持ち、税理士ら

に相談して高度な税金対策を講じる例が多い。

東京・築地の東京国税局8階にあるPTでは、国際税務にも精通した30～40歳代のエース級職員が、富裕層に絞った情報を収集。家族や関連会社を一つのグループとして管理し、資産や投資活動を分析する。

野村総合研究所の推計によると、日本で金融資産を1億円以上保有する「富裕層」は約121万7000世帯（全体の2・3%）。そのうち5億円以上の「超富裕層」は約7万3000世帯（同0・13%）という。

国税庁は昨年7月以降、PTを全国12の国税局・事務所すべてに拡大し、全国で約50人だったメンバーを約200人に増やした。タックスハイブ（租税回避地）の実態を明らかにしたパナマ文書が注目されるなど、富裕層による過度な税金対策への国民の視線が厳しさを増しているためだ。

富裕層の資産を把握するための主な対策

対策導入時期	内容
国外送金等調査 2009年4月	国を超えての送受金が100万円を超える場合、金融機関が取引内容を税務署に提出
国外財産調査 14年1月	5000万円超の国外財産（預金、有価証券、不動産など）所有者に対し、財産の種類や価格などの提出を義務づけ
富裕層PT 同年7月	東京、大阪、名古屋の各国税局に富裕層対策の専門チームを設置。17年7月から全国の国税局に拡大
財産債務調査 16年1月	年間の所得が2000万円超で、3億円以上の財産または1億円以上の有価証券の所有者に対し、財産の種類や価格などの提出を義務づけ
口座情報自動交換 18年9月までに	非居住者の金融口座情報を102か国・地域の税務当局と自動的に交換



脱税容疑で逮捕されないために弁護士します。

詳しくはこちら

日比谷ステーション法律事務所



アクセスランキング

1時間

24時間

週間

月間

公的人材さえ不足し、社会保障費も膨張する日本に必ず来る「人口急減」がもたらす大恐怖

一匹狼の父と優等生の息子は最強の「父子鷹」窮地の安倍首相を悩ます「小泉父子鷹の乱」

300点近く万引き繰り返して、容疑を認めている万引きしフリマアプリで販売、大学生2人逮捕

新入社員は「認められる」ことに飢えている期待の新人を辞めさせない、たった1つのコツ

米国の先制攻撃リスクに屈したわけではない北朝鮮が「全方位外交」に舵を切った真の理由

※過去1週間以内の記事が対象

▶ 11～30位はこちら

脱税容疑で逮捕されないために！

datsuzei-bengo.com

元特捜部の弁護士が弁護士します。逮捕される前に早期にご相談を。

トレンドウォッチ

AD

支払いの際のキャッシュレス化も推進
ATM不要？レジで「現金引き出し」の利便性

金融業界の常識を変えるサービスの開発へ
新たな「与信」で人々に豊かな生活を提案

「セカンド・オピニオン」は医療だけじゃない
投資判断を誤らせない真に有益な情報とは？

「モノを運ぶだけ」では、もはや成長できない
運送会社の枠を超えた未来潮流の戦略とは？

豊富な事例を用意しコンシェルジュが対応
東京でテレワークの始め方を相談できる場所

週刊東洋経済の最新号

20年後 ニッポンの難題

16年度に全国の国税局が富裕層をターゲットにした所得税の税務調査は4188件に上り、申告漏れ総額は約441億円。1件当たりの追徴税額は304万円と全体平均154万円の約2倍に達した。

個別の調査事案は非公表だが、大阪国税局のPTは15年度、大阪市の電子機器大手「キーエンス」創業者の親族に対し、資産管理会社の株式を創業者から受け取った際の贈与税約1500億円の申告漏れを指摘。約300億円を追徴課税したとされる。

関連記事

日経平均がGWに2万2700円前後まで戻る理由

期待の新人を辞めさせない、たった1つのコツ

休日無視「俺の部署サイコーおじさん」の実害

北朝鮮が「全方位外交」に舵を切った真の理由

森友問題から読み解く人間の「ウソの本質」

定年後に博士号、71歳が突きつめた鉄道政策

トピックボード

AD



ついに来た、ロボットが「感情を揺さぶる」日



年収800万円以上も。海外勤務特集掲載中

ソニー発！ビジネス成功の鍵は腕時計にあり

「じぶん銀行」を成功に導いたこだわり

情報収集の時間が従来より10分の1以下に？

東京2020大会と、その先の共生社会へ



人気連載

トレンドライブラリー

AD



誰でも挑戦できる時代だからこそ重要なこと
ビジネスの勝敗を分ける3つの要素とは？



6年連続増収のIT戦略会社が求める人材
IoTに次ぐ新規事業に挑戦できる場所



ボットと違うインテリジェントクローリング
情報収集の時間が従来より10分の1以下に？



よくかんで食べしっかり歯磨き、これ基本
35歳で8割が歯周病の疑いという事実

ビジネスにオシャレは本当に必要か？
仕事が「うまくいく人」のスーツの着こなし

業界・企業分析はもっとラクにできる
「欲しい情報」に最短でたどり着く方法

オリンピックの知られざるもう一つの舞台
ビジネス視点の平昌2018冬季オリンピック

システム建築が採用されている理由とは？
建築市場で進むデファクト化を探ってみた

脱税容疑で逮捕されないために！

datsuzei-bengo.com

元特捜部の弁護士が弁護します。逮捕される前に早期にご相談を。

脱税容疑で逮捕されないために！

datsuzei-bengo.com

元特捜部の弁護士が弁護します。逮捕される前に早期にご相談を。



自治体が次々消滅、医療保険料が4割増…未来年表で見えてくる20年後の日本。問題の先送りはもう限界。日本が生き残るためのヒントを示す。秋元康氏、落合陽一氏なども登場。

STOREに行く

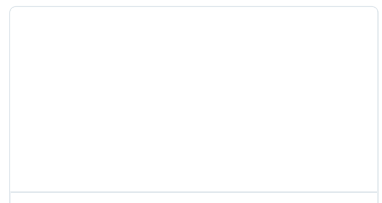
Amazonで定期購読

Driving Digital AD Case Study. AIを活用して情報収集業務を効率化. NTTデータ. Image of three people in a meeting.

@Toyokezaiさんのツイート

東洋経済オンライン @Toyokezai

【長続きするカップルがやっている9つのこと】
幸せな2人は「言われずとも」やっている！：
toyokezai.net/articles/-/215... #東洋経済オンライン



埋め込む

Twitterで表示

脱税容疑で逮捕されないために！

datsuzei-bengo.com

元特捜部の弁護士が弁護します。逮捕される前に早期にご相談を。

東洋経済の書籍

新刊

ランキング

コトラーの「予測不能時代」のマネジメント

予測不能の乱気流が常態化した現代。危機を察知しピンチをチャンスに変えるマネジメント手法をコトラーが解説



教養読書

経済界きつての読書家が教養・仕事・人間力を磨く読書について自身の体験をもとに語り尽くす



デービッド・アトキンソン 新・生産性立国論